

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

【会社名】 株式会社 アメイズ

【英訳名】 Amaze Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見保雄

【本店の所在の場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097-524-3301（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 児玉幸子

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097-524-3301（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 児玉幸子

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 累計期間	第89期 第2四半期 累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(百万円)	4,407	5,154	9,318
経常利益	(百万円)	709	529	1,293
四半期(当期)純利益	(百万円)	446	297	787
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	825	1,299	1,299
発行済株式総数	(株)	412,500	7,602,000	7,602,000
純資産額	(百万円)	3,199	4,484	4,491
総資産額	(百万円)	18,748	23,034	20,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.23	39.17	119.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	17.1	19.5	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	777	821	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	654	1,255	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	522	159	166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	282	368	642

回次		第88期 第2四半期 会計期間	第89期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.27	12.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が第88期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景にして、企業業績の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、全体として緩やかな景気回復の兆しが見えてきました。

当業界におきましても、景気の回復に伴い、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきております。

当社においては、福岡、長崎、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島各県に91室タイプのHOTEL AZ新店舗12店舗を展開し、HOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は51億54百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は6億36百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は5億29百万円（前年同四半期比25.5%減）、四半期純利益は2億97百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が49店舗（直営店46店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が6店舗であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億68百万円（前事業年度末比2億74百万円減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億21百万円（前年同四半期は7億77百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益5億20百万円（前年同四半期は7億9百万円）、減価償却費5億85百万円（前年同四半期は5億10百万円）及び法人税等の支払額3億78百万円（前年同四半期は3億64百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億55百万円（前年同四半期は6億54百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出12億16百万円（前年同四半期は6億29百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億59百万円（前年同四半期は5億22百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増加額10億円（前年同四半期は1億30百万円）、長期借入金の返済による支出3億34百万円（前年同四半期は2億73百万円）、リース債務の返済による支出2億1百万円（前年同四半期は1億72百万円）、配当金の支払3億4百万円（前年同四半期は2億6百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

福岡田川店の計画は平成25年12月に完了いたしました。

福岡八女店、佐賀伊万里店、宮崎日向店及び福岡筑後店の計画は平成26年3月に完了いたしました。

長崎時津店、佐賀小城店、長崎大村店、長崎雲仙店及び熊本菊池店の計画は平成26年4月に完了いたしました。

鹿児島伊集院店及び宮崎延岡店の計画は平成26年5月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,602,000	7,602,000	福岡証券取引所	(注)
計	7,602,000	7,602,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日		7,602,000		1,299		500

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
穴見 賢一	大分県大分市	2,008,980	26.43
穴見 保雄	大分県大分市	1,807,200	23.77
穴見 加代	大分県大分市	1,504,500	19.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	148,700	1.96
亀の井バス株式会社	大分県別府市鶴見3825番地の1	95,535	1.26
アメイズ従業員持株会	大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号	56,000	0.74
武田 実花	兵庫県西宮市	45,100	0.59
穴見 美由紀	大分県大分市	37,200	0.49
穴見 雄人	大分県大分市	37,200	0.49
穴見 大地	大分県大分市	37,200	0.49
穴見 悟志	大分県大分市	37,200	0.49
穴見 美沙姫	大分県大分市	37,200	0.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,200	75,992	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	7,602,000		
総株主の議決権		75,992	

(注)「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
株式会社 アメイズ	大分県大分市西鶴 崎一丁目7番17号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	388
売掛金	139	147
商品	4	5
原材料及び貯蔵品	44	48
その他	122	146
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	969	731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,793	9,314
土地	3,614	3,612
リース資産(純額)	5,557	7,685
その他(純額)	697	924
有形固定資産合計	18,663	21,537
無形固定資産	157	162
投資その他の資産		
その他	557	604
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	557	603
固定資産合計	19,378	22,303
資産合計	20,347	23,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	155
短期借入金	800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	669	669
リース債務	373	422
未払法人税等	381	234
賞与引当金	-	50
ポイント引当金	9	13
その他	631	672
流動負債合計	3,012	4,018
固定負債		
長期借入金	11,272	10,937
リース債務	1,306	3,336
退職給付引当金	44	48
役員退職慰労引当金	58	60
資産除去債務	134	135
その他	27	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債合計	12,844	14,531
負債合計	15,856	18,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	2,687	2,681
自己株式	0	0
株主資本合計	4,487	4,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	4,491	4,484
負債純資産合計	20,347	23,034

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,407	5,154
売上原価	689	805
売上総利益	3,717	4,348
販売費及び一般管理費	2,937	3,711
営業利益	780	636
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	21	21
その他	3	1
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	96	132
その他	0	0
営業外費用合計	96	132
経常利益	709	529
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	1	8
税引前四半期純利益	709	520
法人税、住民税及び事業税	257	233
法人税等調整額	5	10
法人税等合計	262	222
四半期純利益	446	297

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	709	520
減価償却費	510	585
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	0
賞与引当金の増減額（は減少）	53	50
ポイント引当金の増減額（は減少）	5	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	96	132
固定資産売却損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	11	7
たな卸資産の増減額（は増加）	1	4
仕入債務の増減額（は減少）	5	8
未払金の増減額（は減少）	66	39
その他	92	17
小計	1,236	1,330
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	94	131
法人税等の支払額	364	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	629	1,216
敷金の差入による支出	30	50
貸付金の回収による収入	5	9
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	1,000
長期借入金の返済による支出	273	334
リース債務の返済による支出	172	201
配当金の支払額	206	304
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398	274
現金及び現金同等物の期首残高	681	642
現金及び現金同等物の四半期末残高	282	368

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になりました。

なお、この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給料及び手当	761百万円	863百万円
減価償却費	510百万円	585百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	50百万円
退職給付費用	5百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	2百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	302百万円	388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	282百万円	368百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月28日 定時株主総会	普通株式	206	500	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	304	40	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円23銭	39円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	446	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	446	297
普通株式の期中平均株式数(株)	6,187,440	7,601,886

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき普通株式15株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社アメイズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメイズの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アメイズの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。